

平成28年4月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

無担保コールO/N加重平均レートは、3月の積み期後半となる15日までは▲0.012～▲0.005%と前月とほぼ変わらない推移となった。18日以降は▲0.081～▲0.056%での推移となるなど、大幅に低下した。低下した理由は、18日以降に信託銀行が運用会社などに対して手数料を課し始めた事で、投信業態を中心にマイナス金利での運用が積極的に行われたためである。月末に掛けては取引レートが低下しすぎた事への反動か、出し手が様子見姿勢となり、加重平均レートは若干上昇した。

27・28日に開催された金融政策決定会合では、現行の金融政策方針を維持することが賛成多数で決定された。同時に発表された展望レポートでは、成長率の下振れや賃金上昇率の下振れといった理由から、2%の「物価安定の目標」の達成時期の見通しが2017年度前半から2017年度中に後ずれした。また、熊本地震の被災地の金融機関を対象に、被災地金融機関支援オペ等の措置を導入することが決定された。

●CP市場

4月のCP市場は、期明けの発行再開で、残高が急増した業種も見られたものの、銀行や証券業態が当座預金の積み上がり避けるために発行残高を落としているため、全体で見ると市場発行残高は伸び悩んだ。4月末の発行残高は14兆1,986億円と前年同月比で大幅に減少した（2015年4月末15兆7,943億円）。発行レートは格付・期間を問わず概ね0%近辺となり、マイナス金利での発行も一部では見られた。また、証券保管振替機構は4日にDVP決済によるマイナス金利での発行にシステム対応を行い、一部の資金決済会社もマイナス金利のシステム対応を整備した。

CP等買入オペは6・15・25日に実施された。6日のオペは当初予定額3,500億円（2月末発表時点）から2,500億円にオファー額が減額されたため、平均・按分共に3月のオペ結果より大幅に上昇した。15日も当初予定額3,500億円（2月末発表時点）から3,000億に減額され、平均・按分レート共に小幅上昇となった。25日は当初予定額3,500億円（3月末発表時点）から4,000億円に増額されてオファーされたものの、逆に応札の増加が意識され、更に平均・按分レートが上昇するなど、売却ニーズの強さが反映された結果となった。

●短国市場

4月の短国市場は、取引閑散の中、海外勢の買いによって全体的なレート水準がじりじりと低下していく展開となった。3M物に関しては、月初こそ▲0.10%程度での推移となっていたものの、入札で落札利回りが過去最低を更新するたびにレートが低下し、月末付近では▲0.25%程度での推移となっていた。また、短国買入オペを睨んだ動きからか、極端にレートが低下する場面もしばしば見られ、21日に実施された3M物（603回）のセカンダリーでは▲1.037%と過去に例の無い水準での出会いも見られた。1Y物も過去最低の落札レートを更新し、セカンダリーでは▲0.30%を若干上回る水準での出会いが見られていた。

短国買入オペは、8日実施分は、入札参加者の公平性を維持するため、応募限度額が四分の一に設定された。また、22日実施分は新発3M物（603回）が買入対象銘柄から除外されたことで、品薄感を反映してか、大きく流れる結果となった。

●共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回較差	全取レート・ 利回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2016/4/6	C P等買入	2016/4/11		2,500	7,072	2,500	-0.045		-0.021	28.6
2016/4/7	共通担保資金供給・全(固定)	2016/4/11	2016/4/25	8,000	580	580	0	*	0	
2016/4/8	国庫短期証券買入	2016/4/12		17,500	27,789	17,500	-0.014		0.053	57
2016/4/14	共通担保資金供給・全(固定)	2016/4/18	2016/5/2	8,000	3,210	3,210	0	*	0	
2016/4/15	国庫短期証券買入	2016/4/19		10,000	19,679	10,001	-0.001		0.029	92.1
2016/4/15	C P等買入	2016/4/20		3,000	8,452	2,990	-0.024		-0.011	13
2016/4/21	共通担保資金供給・全(固定)	2016/4/25	2016/5/9	8,000	3,230	3,230	0	*	0	
2016/4/22	国庫短期証券買入	2016/4/26		15,000	17,627	15,000	-0.25		-0.062	78.7
2016/4/25	C P等買入	2016/4/28		4,000	9,275	3,990	-0.01		-0.007	42.4
2016/4/26	共通担保資金供給・全(固定)	2016/4/28	2016/8/9	15,000	80	80	0	*	0	
2016/4/27	共通担保資金供給・全(固定)	2016/5/2	2016/5/16	8,000	1,780	1,780	0	*	0	
2016/4/27	共通担保資金供給・全(固定)	2016/5/2	2016/8/12	15,000	50	50	0	*	0	

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

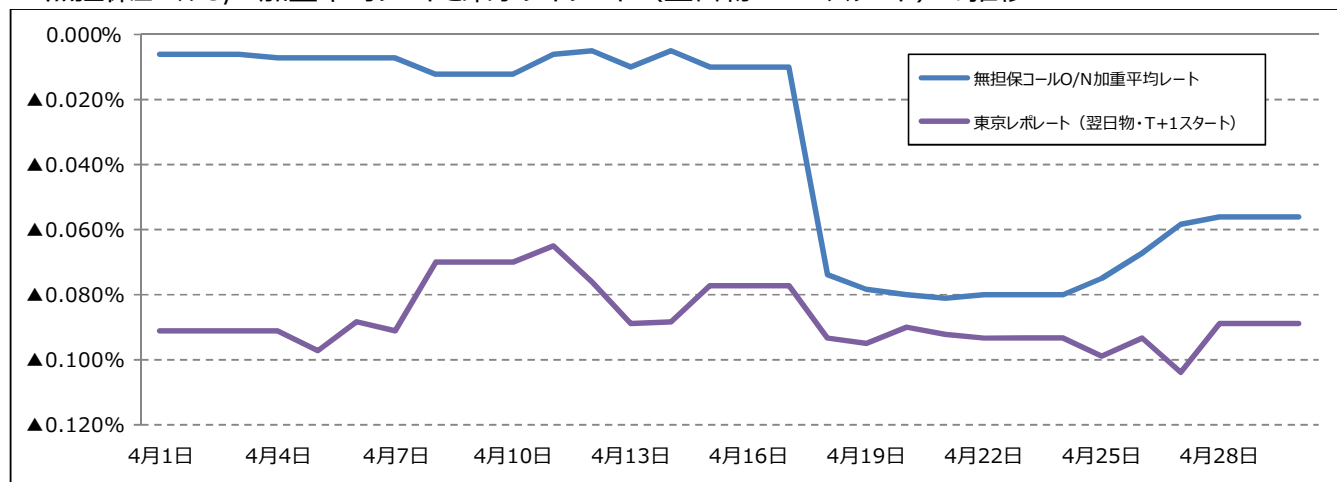
●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと読み替える。

●国庫短期証券の入札結果

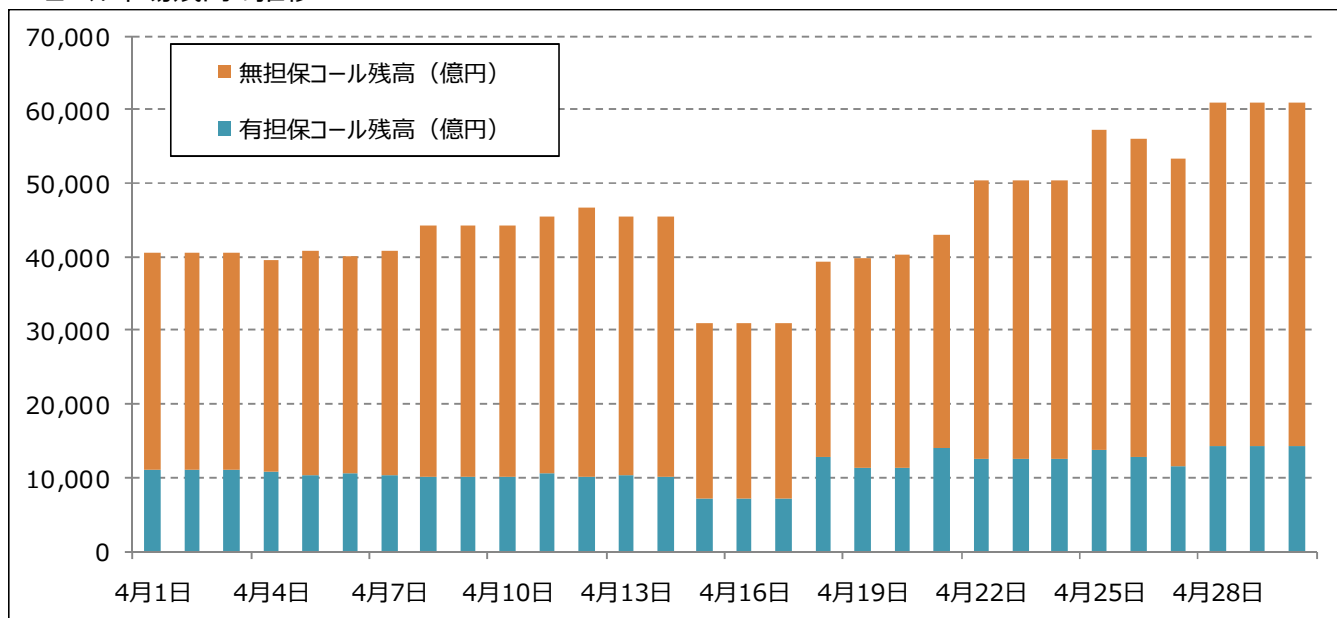
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第Ⅰ非価格競争(B)
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
598	2016/4/5	2016/4/7	2016/7/4	43,499.8	40,172.6	148,871.0	100.0229	-0.0949%	100.0205	-0.0850%	40.0205%	3,327.2
599	2016/4/6	2016/4/11	2016/10/11	34,999.8	31,950.8	160,792.0	100.0860	-0.1713%	100.0790	-0.1574%	44.2422%	3,049.0
600	2016/4/7	2016/4/11	2016/7/11	43,499.7	40,040.7	203,949.0	100.0303	-0.1214%	100.0270	-0.1082%	1.5359%	3,459.0
601	2016/4/14	2016/4/18	2016/7/19	43,599.8	39,712.8	209,852.0	100.0426	-0.1689%	100.0365	-0.1447%	76.1837%	3,887.0
602	2016/4/18	2016/4/20	2017/4/20	24,999.9	22,821.9	129,812.0	100.2160	-0.2155%	100.2050	-0.2045%	47.1631%	2,178.0
603	2016/4/21	2016/4/25	2016/7/25	44,099.8	40,164.8	241,837.0	100.0510	-0.2044%	100.0480	-0.1924%	63.0263%	3,935.0
604	2016/4/27	2016/5/2	2016/8/1	43,499.9	39,688.9	214,261.0	100.0617	-0.2473%	100.0570	-0.2284%	94.7317%	3,811.0

●無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



●コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		-15,093	-13,559	971,041	910,292
財政等要因		-46,829	-92,833		
	一般財政	96,281	92,406		
	国債（1年超）	-102,591	-79,156		
	発行	-118,311	-119,451		
	償還	15,720	40,295		
	国庫短期証券	-40,525	-109,146		
	発行	-234,847	-300,396		
	償還	194,322	191,250		
	外為	615	-263		
	その他	-609	3,326		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）		-61,922	-106,392		
金融調節		151,578	192,986		
	金融調節（除く貸出支援基金）	151,578	192,986		
	国債買入	115,771	97,998	3,118,227	2,296,225
	国庫短期証券買入	42,557	90,012	364,015	393,548
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-12,624	125	24,115	67,642
	うち固定金利方式	-12,624	125	24,115	67,642
	C P買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P等買入	983	2,283	20,686	22,069
	社債等買入	-20	-713	32,053	32,138
	E T F買入	2,167	2,820	77,843	47,656
	J－R E I T買入	59	106	2,962	2,147
	被災地金融機関支援資金供給	1,068	-1	4,212	3,251
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	1,617	356	283	117
	貸出支援基金	0	0	300,570	270,207
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	56,350	46,753
	貸出増加支援資金供給	0	0	244,220	223,454
当座預金		89,656	86,594	2,844,051	2,102,158
準備預金		37,861	42,519	2,545,670	1,907,691
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			11,999	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	72,793	69,515	122,505	120,819	49,711	51,304	△ 1,593
租税	60,564	57,500	14,596	12,858	△ 45,968	△ 44,642	△ 1,326
税外収入	11,914	11,604	-	-	△ 11,914	△ 11,604	△ 311
社会保障費	-	-	24,832	20,372	24,832	20,372	4,459
地方交付税交付金	315	411	40,283	39,960	39,967	39,549	418
防衛関係費	-	-	6,940	7,107	6,940	7,107	△ 167
公共事業費	-	-	12,260	15,222	12,260	15,222	△ 2,962
義務教育費	-	-	938	939	938	939	△ 1
その他支払	-	-	22,656	24,360	22,656	24,360	△ 1,704
特別会計等	57,176	68,632	106,100	111,700	48,924	43,068	5,856
財政投融资	4,584	10,042	4,893	9,034	310	△ 1,008	1,318
外国為替資金	8,973	14,041	9,584	13,802	611	△ 239	850
保険	40,830	41,460	78,191	75,749	37,361	34,289	3,072
地震再保険	110	105	2	2	△ 108	△ 102	△ 6
年金	40,417	41,051	75,250	72,804	34,833	31,753	3,080
貿易再保険	39	34	29	19	△ 11	△ 15	5
労働保険	264	271	2,910	2,925	2,646	2,654	△ 7
その他	2,790	3,088	13,433	13,106	10,643	10,018	625
食料安定供給	352	482	259	503	△ 93	22	△ 115
エネルギー対策	55	64	3,187	3,026	3,132	2,962	170
国債整理基金	6	6	38	25	32	19	13
特許	97	92	244	161	147	69	78
自動車安全	397	370	968	977	572	607	△ 35
東日本大震災復興	684	522	5,760	3,876	5,075	3,353	1,722
預託金	7	8	251	278	244	270	△ 26
保管金	576	618	546	607	△ 30	△ 11	△ 19
供託金	135	160	103	142	△ 32	△ 18	△ 15
公債利子支払資金	34	57	60	85	25	28	△ 3
沖縄振興開発金融公庫	100	256	78	436	△ 22	180	△ 202
その他	346	453	1,938	2,990	1,592	2,536	△ 944
前年度限りの会計等	-	0	-	9	-	8	△ 8
一般財政（一般会計＋特別会計等）	129,970	138,147	228,605	232,519	98,635	94,372	4,263

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。